



ザンビアの経済概況・月報(2019年10月)

主なマクロ経済指標	2018年	2019年
1. 人口 (百万人)	17.6	18.1 (proj)
2. 人口増加率 (%)	2.9	2.84 (proj)
3. 失業率 (%)	41.8 (Q3)	41.8 (Q3:2018)
4. 平均寿命 (年齢)	51.4(男性)/54.7(女性) (est)	-
5. GDP (百万米ドル)*1	26,720	23,675 (proj)
6. GDP成長率 (%)	3.8	2.3 (proj)
7. 一人当たりGNI (米ドル)	1,430	-
8. インフレ率 (%)	7.9 (Dec)	10.7(Oct)
9. 消費者物価指数 (2009年=100)	216.99 (Dec)	236.28(Oct)
10. 貿易収支 (百万米ドル)	-438.39	9.49*2
11. 対日貿易収支 (百万米ドル)	109.86	65.59 *3
12. 輸出 (総額, 百万米ドル)	9,059.36	5,484.80*2
13. 対日輸出 (百万米ドル)	168.3	99.82 *3
14. 輸入 (総額, 百万米ドル)	9,497.75	5,475.31*2
15. 対日輸入 (百万米ドル)	58.44	34.23 *3
16. 経常収支 (百万米ドル)	-342	-1,099 (est)
17. 対外直接投資 (百万米ドル)	-149 (2017)	-
18. 対内直接投資 (百万米ドル)	1,091(2017)	-
19. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	1,590 (est)	1,405(Jul)
20. 対外債務残高 (百万米ドル)	10,050 (Dec)	10,560 (Sep)
21. 為替レート (対米ドル)	10.45ZMW	13.18ZMW (Oct)
22. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.75 (Nov)	10.25 (Oct)

※() 内の年月は、その年あるいは月の確定値・予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1	GDP at market prices (Current USD)
*2	2019年1月から9月までの貿易額。1USD=12.60ZMW(2019年9月までのザンビア中央銀行が替相場月平均を用いて換算)
*3	2019年1月から9月までの貿易額。1USD=110.33円(2019年9月までの日銀基準外国為替相場月平均を用いて換算)
<2019年9月>	
主要輸出品目: 電解精錬用の銅陽極/エレクトロウオン銅陰極/粗銅/硫酸/発煙硫酸/セメント/甘蔗糖	
主要貿易相手国(輸出): スイス 34.3%, 中国 20.2%, コンゴ(民) 15.1%, シンガポール 6.7%, 南アフリカ3.3%, その他 20.4%	
主要輸入品目: 石油/内燃機関用燃料/軽油/硫黄/医薬品	
主要貿易相手国(輸入): 南ア 33.3%, 中国 16.3%, アラブ首長国連邦 11.3%, インド 3.4%, タンザニア 2.8%, その他 32.9%	
<出典> 1, 2, 5, 7, 19:EIU Country Report/4, 16:The World Factbook (CIA) /3, 8, 9, 10, 12, 14: Monthly Bulletin (GSO) /6, 20: Ministry of Finance/ 11, 13, 15: 日本国財務省貿易統計/17, 18:UNCTAD/21, 22:Bank of Zambia	

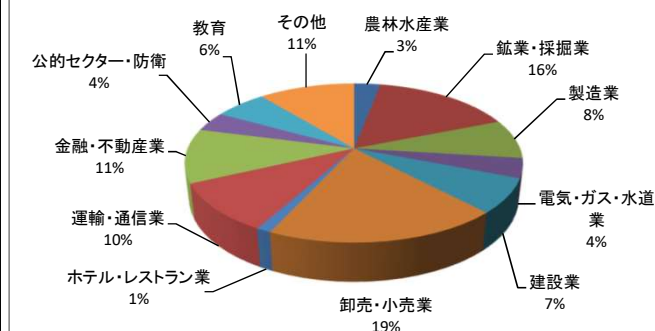
<ザンビアの税制度 ~鉱業関連>

(出典: ザンビア歳入庁(ZRA), ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/ Company Tax):** 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT):** 16%。
- 採掘権料 (Mineral Royalty):**
5.5-10%(ロンドン金属取引所(LME)の銅価格に応じて変動)。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**
関税は商品(コモディティ)毎に、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。
鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要な全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPセクター別構成(2019年第1四半期)



(出典: ザンビア中央統計局)

主要な経済ニュース(10月)

1. ザンビア鉱山業会、「売上税据え置きは減税策となる」(Times of Zambia, 1日)

ザンビア鉱山業会(ZCM)は、2020年度国家予算において付加価値税を維持するという政府の判断は、鉱業セクターにとって主要な減税策となると評価。ZCMIは、産業界を活性化させ国家の経済状況を回復させるべくより大規模な減税措置をとるよう政府に要請。

2. 日本でザンビアの2社が受賞(Daily Nation, 5日)

ザンビアの2社が、日本の東京で23日~26日にかけて実施された東京国際QCサークル大会の生産、メンテナンス、品質の3部門で優勝した。優勝したStrongPak Zambia Limited社及びKafue Steel社は、JICAと協力関係にあるザンビアカイゼン研究所(KAIZEN Institute Zambia)が後援。

3. 世界銀行、ザンビアの負債増加を予測(Times of Zambia, 10日)

世界銀行グループは、ザンビアの債務額が、財政赤字の悪化と大幅な通貨安のため、今年度9%上昇すると予測。8日、ルサカで発表の最新の世銀レポート(Africa's pulse第20版)では、ザンビアや南アフリカといった金属輸出国家の政府債務増加は、鉱業セクターの不調による債務水準の上昇を受けてのものであると示した。

4. ザンビア政策分析調査研究所、政府にIMFに歩み寄るよう提言(Times of Zambia, 14日)

ザンビア政策分析調査研究所(ZIPAR)は、ザンビアが債務問題の中程度のリスクに対処すべく、国際通貨基金(IMF)からの救済策パッケージを迅速に受け取る必要があると提言。ZIPARは、IMFのパッケージがザンビアを景気回復の道に戻し、市民の生活水準を改善、外国人に肯定的なシグナルを送ることを可能にすると述べた。

5. 財務大臣、「経済改革を議論、投資家を信頼」(Times of Zambia, 21日)

ンガンドウ(Bwalya Ng'andu)財務大臣は、ザンビア政府が国の電力供給及び財政上の制約があるなかでも、経済改革の実施のため議題に臨んでいる旨を述べた。ザンビアは、現在直面している国内外及び自然の脆弱性に対処するための措置を通して国家発展を目指している。

6. 日系企業、太陽光発電に2億米ドル投資(Daily Mail, 26日)

日系企業Univergy Solar社は、ザンビアの2カ所の太陽光発電工場に2億米ドル以上を投資する予定である。同社の生み出す電力(200メガワット)は、全国電力系統網に追加される予定で、200メガワットの内、135メガワットはムピカ、65メガワットはムフリラに共有される。

7. 政府、マアンバに第2の火力発電所建設を計画(Daily Mail, 28日)

ンガンドウ財務大臣は、政府はマアンバに第2の火力発電所を建設するとともに、同国が直面する電力赤字を軽減するための他の太陽エネルギープロジェクトを実施する計画を説明した。また、同大臣は、電力不足によりザンビアの経済生産性が悪影響を受けているため、電力輸入量を増加させ電力不足に対応していると述べた。

8. 2020年度予算は対外債務に圧力(Daily Nation, 29日)

フィッチ・レーティングス社によると、ザンビアの2020年度国家予算は、新たな助成金の資金源や譲許的融資の借入先が見つからない限り、公的対外債務の持続可能性に対するリスクを増大させる可能性があると評価。同社の報告書によると、国家予算上は大幅な資金調達増加を想定しているものの、可能性のある借入先は特定されていない。